

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

大切な人を幸せにするまち～あわら計画

## 2 地域再生計画の作成主体の名称

あわら市

## 3 地域再生計画の区域

あわら市の全域

## 4 地域再生計画の目標

### 4-1 地域の現況

あわら市は、平成16年3月1日に坂井郡芦原町と同郡金津町が合併して福井県第8番目の市として誕生した。

市の面積は116.99平方キロメートルで、東西は約14キロメートル、南北は約14キロメートルに広がっている。

あわら市は、福井県の最北端に位置し、北部には北潟湖及び坂井北部丘陵地帯が、中央部にはJR芦原温泉駅と芦原温泉街を核とした2つの市街地が、南部には田園地帯が、東部には刈安山、風谷峠及び剣ヶ岳を結ぶ標高500～600メートルの森林地帯がそれぞれ位置しており、田園地帯と市街地の間を縫うように県下五大河川の一つ、竹田川が流れている。

交通は、JR北陸本線、えちぜん鉄道、北陸自動車道、国道8号及び国道305号の主要交通網が南北を貫き、JR芦原温泉駅及び金津インターチェンジは、福井県嶺北地方の玄関口として重要な位置を占めている。

平成27年3月に長野ー金沢間で開業した北陸新幹線は、平成34年度には福井県敦賀市まで延伸し、同時に現芦原温泉駅に併設して福井県の北の玄関口として新幹線芦原温泉駅が開業する予定である。

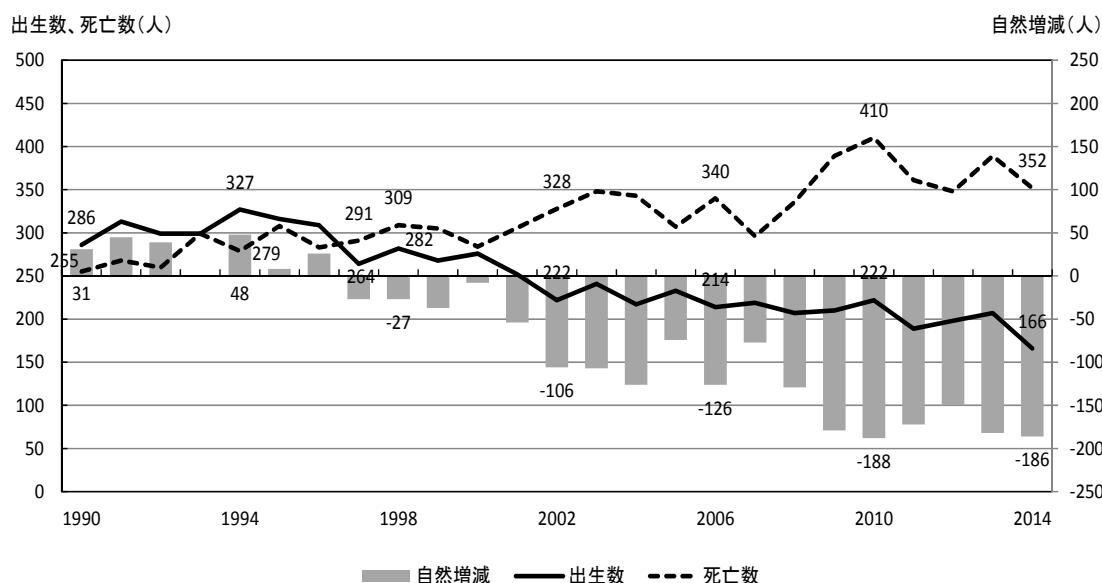
基幹産業は、北部丘陵地における畑作と南部平坦地における稲作による農業、3つの工業団地等で操業する製造業を中心とした工業、そして、福井県随一のあわら温泉を核とした観光業が挙げられる。

特に、平成27年の北陸新幹線金沢開業の効果はあわら市にも波及し、平成27年の年間観光入込客数は、200万5,900人と20年ぶりに200万人を突破して、あわら温泉の宿泊客数も、92万4,600人と対前年比14.4%の増加となった。

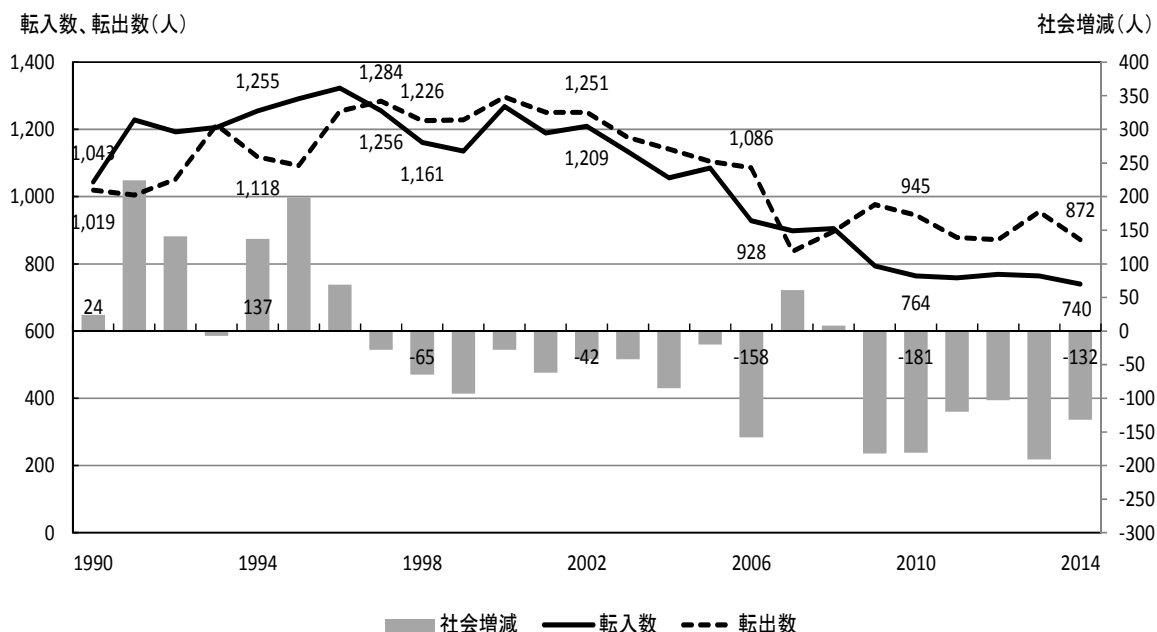
平成27年国勢調査における人口は28,729人で、平成17年の31,081人、平成22年の

029,989人と、ここ3回の調査では、5年ごとに1,000人以上ずつ減少している状況である。

平成2(1990)年以降の自然動態の推移をみると、出生数は上下動を繰り返しながらもピークとなった平成6(1994)年以降は長期的に減少傾向にある。死亡数も平成13(2001)年以降は増加傾向にあり、平成9(1997)年以降は出生数を一貫して上回るようになっている。



社会動態の推移をみると、平成8(1996)年までは転入数が転出数を上回っていたが、平成9(1997)年以降は転出数が転入数を上回るようになった。また、転入数、転出数ともに平成2(1990)年以降増加傾向となり、平成8(1996)年前後にピークを迎えた後、平成21(2009)年ごろまでどちらも減少に転じるようになった。ここ数年はいずれも極端な数値変動はなく、100~200人の社会減が続いている。



平成26年10月1日現在の人口に占める満65歳以上の高齢者の割合は30.3%で、福井県平均の27.9%、全国平均の26.0%を上回っており、人口の高齢化が顕著となっている。

#### 4-2 地域の課題

あわら温泉を核とする観光業は、あわら市の基幹産業の一つとなっている。明治16年に田んぼの中から偶然発見されたあわら温泉は、温泉に対する当時の物珍しさと、明治の中頃から昭和初期にかけて続いた好景気の影響で、湯屋や旅館が建ち並び、全国から訪れる浴客に温泉街は殷賑を極めた。昭和23年の福井大地震では多くの旅館が倒壊し、その8年後の昭和31年には大火で温泉街の大部分が灰じんに帰すなど、幾度の困難に見舞われつつも、その都度復興を遂げ、昭和40年代には老舗旅館や近代的設備の大型旅館を有する一大温泉地としての顔を取り戻すようになった。

ただ、平成3年に134万人を記録した年間宿泊客数は、景気の低迷と旅行形態の多様化などを背景に、この年をピークに減少に転じ、平成23年には70万人余りにまで落ち込んだ。その影響は、旅館の廃業や倒産へとつながり、温泉街の再生が市の大きな課題となっていた。

こうした中、平成23年12月、北陸新幹線の金沢－敦賀間の新規着工に係る政府方針が決定したこともあり、ハード・ソフト両面における温泉街の再生計画が、国や県の支援のもと、進められることとなった。

以後、足湯の整備や街路修景などのハード整備と市民を巻き込んだイベントなどを展開した結果、観光入込客数は増加に転じ、年間宿泊客数も平成25年には80万人台に戻すまでになった。さらに、平成27年3月の北陸新幹線金沢開業効果で、同年の宿泊客数は90万人台を回復するまでになった。

東尋坊や永平寺、恐竜博物館など、福井県嶺北地域の主要観光地から車で30分圏内に位置するあわら温泉にとって、こうした効果を更に継続させるとともに、平成34年度の北陸新幹線県内延伸と新幹線芦原温泉駅開業に向けて、観光地としての知名度と魅力の向上に努める必要がある。

	(千人)							
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
観光入込客数	1,367	1,410	1,305	1,258	1,381	1,549	1,819	2,005
あわら温泉宿泊客数	838	828	767	704	786	806	808	924

一方、自然動態、社会動態ともに減少を続ける市の人口についても、これに歯止めをかけるため、これまで、5歳児のこども園料無料化、世帯の第3子以降のこども園料無料化、中学卒業までの医療費の無料化など、特に子育て支援に着目して少子化対策に努めているところである。

今後は、交流人口の増加の先にある移住と定住を見据えて、都市部からの人口移

動を促進していく必要がある。

### 4-3 計画の目標

平成28年に策定した第2次あわら市総合振興計画（平成28年－37年）では、その基本理念を「暮らしやすく幸せを実感できるまち」として、現在あわら市で暮らす市民も、これから市民になろうとする人も、みんなが暮らしやすく幸せを実感できるまちを目指すとしている。また、一般財団法人あわら市観光協会が策定した「観光ビジョン」でも、その基本理念を「大切な人を世界一幸せにするまち」とし、あわら市の食や自然、そして温泉などの地域資源を有機的に連携させて、付加価値の高い観光の提供を目指している。

本計画では、「幸福」「幸せ」をキーワードに、観光の持つ地域活性化という効果に加えて、人の心を豊かにするリラクゼーション効果に着目し、観光を人を幸せにする産業と位置付けるものである。そして、市のイメージをブランドとして確立し発信するとともに、これを交流人口の増加につなげ、さらには定住人口の増加へとつなげる仕組みづくりを進めるものである。

本計画において、「大切な人を幸せにするまち－あわら」をブランドとして確立するとともに、これを全国に発信することで、あわら市の知名度と魅力の向上を図るとともに、年間を通じた誘客活動、二次交通の整備、移住・定住の促進、人材の育成等を行うことで、観光入込客と定住人口の増加を目指していく。

	事業開始前	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	平成31年度 増加分 (4年目)	平成32年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
観光入込客数 (市全体) (千人)	1,819	231	50	50	50	50	431
観光入込客数 (北湯湖畔) (千人)	126	0	4	20	30	20	74
あわら温泉宿泊客数 (千人)	930	10	20	20	20	20	90
UIJターン者数 (福井Uターンセンター 経由、本市の移住施策に よる) (人)	28	7	5	20	5	5	42
カヌー艇庫施設使用料 (収入) (千円)	0	0	500	500	200	300	1,500

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

福井県随一の温泉観光地を抱えるあわら市。他地域にない魅力を発信するため、「幸せ」「幸福」をキーワードに地域ブランドを確立し、北陸新幹線沿線地域に向けた観光PRをより一層強化するとともに、SNSをはじめ多様な媒体を活用して、効果的な観光誘客を図る。特に、北陸観光の宿泊拠点でもあるあわら温泉は、地域ブランドと有機的に連携を図ることで、これまで多かった関西、中京方面からの観

光客に加え、新幹線や舞鶴若狭自動車道などでアクセスの向上する関東、甲信越、中国地方など全国から訪れる観光客にとって魅力的な観光地づくりを目指す。また、年間を通して観光客と事業者をつなぐワンストップ型の拠点を整備し、あわら市を訪れる人々のニーズに応じた体験型観光の提供を行うなど、地域ぐるみのおもてなしを実践する。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

### (1) 地方創生推進交付金（内閣府）【A3007】

#### 1 事業主体

あわら市

#### 2 事業の名称及び内容：地域経済好循環推進事業

加速化交付金事業で確立する地域ブランドを広く発信するとともに、これを生かしながら、観光振興や移住・定住、さらには創業支援、仕事創出につなげ、地域活性化と地域経済の発展に資する。

観光の分野では、7年後の北陸新幹線の福井県内延伸と新幹線芦原温泉駅の開業へのスムーズな移行、経済効果の先取り等を視野に、バスを活用した二次交通アクセスの強化と湯けむり芸術祭等のイベントを核としたあわら温泉活性化事業を行う。また、キャッシュレスを推進することにより県外や外国からの観光客等の消費喚起を図る。

移住・定住促進の分野では、移住者や新規就農者への情報提供等を目的に、市内の空き家台帳を整備するとともに、都市圏でのPR、男女の出会いの創出等にも取り組んでいく。

創業支援・仕事創出の分野では、特に女性に着目した創業支援や、市内企業と若者、移住者とのマッチング支援、ハローワークと連携した都市圏での移住相談等に取り組む。

各分野を横断した事業として、休校となった小学校3校舎（波松小学校・吉崎小学校・新郷小学校）の利活用に取り組む。

#### 3 事業が先導的であると認められる理由

##### 【官民協働】

スタートアップ時は行政主導で体制づくりを急速に進めるとともに、民間の稼ぐ力を醸成しながら、将来的に民間主導で事業を実施できる体制とする。

##### 【地域間連携】

あわら温泉は県内随一の温泉地であるため県内でも宿泊客の多さは際立っているが、宿泊客を増加するためにはあわら市のみだけでなく他の自治体と

連携した福井県、北陸という広域観光の推進が不可欠である。

#### 【政策間連携】

ローカル・ブランディングとして確立した市の地域ブランドやイメージを  
発展させ、観光振興や移住・定住促進事業、創業支援、しごと創出等と連携  
させることにより、その効果を高める。

#### 【自立性】

7年後の北陸新幹線芦原温泉駅開業までの期間、観光誘客事業や創業や就  
職に対するスタートアップの支援を行うことにより、その後自立し地域経済  
好循環の原動力となる人材を育成する。

### 4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
観光入込客数 (市全体) (千人)	1,819	231	50	50	331
あわら温泉宿泊客数 (千人)	930	10	20	20	50
UIJターン者数 (福井Uターンセンター 経由、本市の移住施策に よる) (人)	28	7	5	20	32

### 5 評価の方法、時期及び体制

毎年度3月末時点のKPIの達成状況を総務部政策課において取りまとめ、あ  
わら市まち・ひと・しごと創生推進会議においてその検証を行うとともに、市  
議会にも随時報告する。また、検証結果については、あわら市まち・ひと・し  
ごと創生総合戦略に反映させるとともに、ホームページで公表する。

### 6 交付対象事業に要する費用

- ① 法第5条第4項第1号イに関する事業  
・総事業費 192,310千円

### 7 事業実施期間

平成28年4月20日(法施行日)から平成31年3月31日まで(3カ年度)

### 8 その他必要な事項

なし

## (2) 地方創生拠点整備交付金（内閣府）【A3007】

### 1 事業主体

あわら市

### 2 事業の名称：地域資源を活用した魅力発信事業

### 3 事業の内容

北潟湖で競技者や愛好者を中心に行われているカヌーについて、観光客などの未経験者でも気軽に体験できる環境を整備することにより、地域資源である北潟湖などの豊かな自然をあわら市の魅力として発信するとともに、レジャーや競技としてのカヌーの普及推進を図る。

実施にあたっては、現在の手狭となったカヌー艇庫を改築し、来訪者が気軽に立ち寄れるようなレストスペースを新たに設けるとともに、ミーティングルームやトレーニングルーム、シャワールームなどを整備する。

カヌー艇も164艇を収納できるスペースを確保するとともに、体験者用カヌー艇などの備品、必要な什器等も整備する。

運営にあたっては、あわら市カヌー協会を中心に、観光客などを対象としたカヌー体験教室の開催や、レストスペースにおける喫茶の提供などを通して、自立可能な仕組みづくりを進める。

### 4 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

観光客向けのカヌー体験教室やあわらカップカヌーポロ大会、カヌーフェスティバル等の参加費徴収型イベントを企画実施するとともに、レストスペースにおける喫茶の提供などを通して、補助金や交付金に頼らない自立した運営を目指す。具体的には、定期施設利用者による施設使用料及び個人所有のカヌー艇の保管料徴収や、観光客等によるカヌー体験による使用料及び観光イベント時の施設利用料徴収により、維持管理費を捻出する。

#### 【官民協働】

施設の運営は、定期の施設利用者であり、競技者や愛好者で組織する市カヌー協会が実施する。また、施設を利用したカヌー大会、観光イベント等の実施の際には、地元振興団体や漁業組合、近隣に新設された県立芦原青年の家等と連携し、特産品販売や北潟湖周辺の魅力の向上と発信を行うことで、地域振興につなげる。さらに、市は、本施設を有する北潟湖畔と他の観光地が連携することで相乗効果を生み出す仕組みづくりを進め、市全体に経済効果をもたらす事業を展開する。

### 【政策間連携】

カヌー艇庫の整備と運営を通して北潟湖をスポーツアクティビティのフィールドとしての充実を図り、平成35年の北陸新幹線の福井県内延伸と新幹線芦原温泉駅の開業を見据えて進めるあわら温泉活性化事業などの観光振興事業とリンクさせることで、観光入込客数の増加や市内滞在時間の延長による観光消費額の増加等の相乗効果を図る。さらに、最近ニーズの多いアウトドア体験を求める観光客に対応できる休憩室やシャワールームを整備することで、体験型観光の機能を付加し本施設の魅力を高め、「カヌーのまちあわら」として強力に発信することで市の知名度を向上を図り、移住者の増加にもつなげたい。

### 【地域間連携】

北潟湖を近隣に類例のないカヌーの拠点と位置付け展開することにより、あわら温泉を始め、石川県の加賀温泉郷などの宿泊拠点との観光のパイプをつなぎ、その連携をさらに強固にするとともに、関西、中京、首都圏などの観光客からも選択されるエリアへと成長させながら、地域の活性化を推進する。

## 5 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	事業開始前	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	平成31年度 増加分 (4年目)	平成32年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
観光入込客数 (市全体) (千人)	1,819	231	50	50	50	50	431
観光入込客数 (北潟湖畔) (千人)	126	0	4	20	30	20	74
カヌー艇庫施設使用料 (収入) (千円)	0	0	500	500	200	300	1,500

## 6 評価の方法、時期及び体制

毎年度3月末時点のKPIの達成状況を総務部政策課において取りまとめ、あわら市まち・ひと・しごと創生推進会議においてその検証を行うとともに、市議会にも随時報告する。また、検証結果については、あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映させるとともに、ホームページで公表する。

## 7 交付対象事業に要する経費

- ① 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
  - ・総事業費 50,500千円

## 8 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで（5カ年度）



### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) カヌー普及推進事業

- ・事業概要：北潟湖畔に整備するカヌー艇庫を拠点に、観光客向けのカヌー体験教室やあわらカップカヌーポロ大会、カヌーフェスティバル等の企画、イベントを行い、カヌーの普及と北潟湖の魅力向上を図る。
- ・実施主体：あわら市、あわら市カヌー協会
- ・事業期間：平成28年度～平成32年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年度3月末時点のKPIの達成状況を総務部政策課において取りまとめ、あわら市まち・ひと・しごと創生推進会議においてその検証を行うとともに、市議会にも随時報告する。併せて、翌年度の市議会決算特別委員会の審査に付す。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

あわら市まち・ひと・しごと創生推進会議による検証は、当該年度の3月にKPIの達成状況を中心に評価を行う。

	事業開始前	平成28年度 増加分 (1年目)	平成29年度 増加分 (2年目)	平成30年度 増加分 (3年目)	平成31年度 増加分 (4年目)	平成32年度 増加分 (5年目)	KPI増加分 の累計
観光入込客数 (市全体) (千人)	1,819	231	50	50	50	50	431
観光入込客数 (北潟湖畔) (千人)	126	0	4	20	30	20	74
あわら温泉宿泊客数 (千人)	930	10	20	20	20	20	90
UIJターン者数 (福井Uターンセンター 経由、本市の移住施策に よる) (人)	28	7	5	20	5	5	42
カヌー艇庫施設使用料 (収入) (千円)	0	0	500	500	200	300	1,500

### 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

検証結果については、毎年度あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略に反映させるとともに、ホームページで公表する。